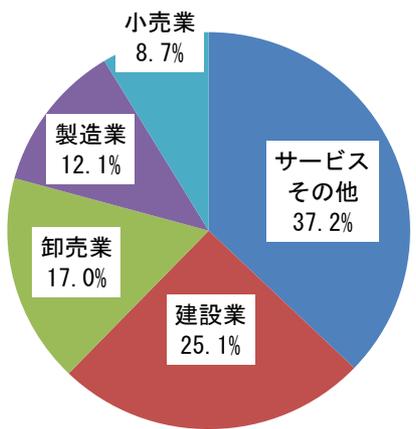


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

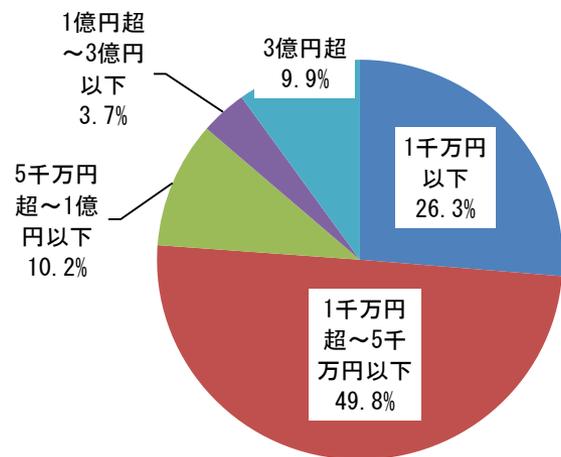
<調査概要>

1. 調査期間 平成29年7月13日（木）～8月3日（木）
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業804社
3. 回答状況 323社（回答率40.2%）
4. 調査項目
 - ①定例調査…7月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値 [※下記参照] を集計）
 - ②付帯調査…人手不足による影響について、価格転嫁の動向について
5. 回答企業属性

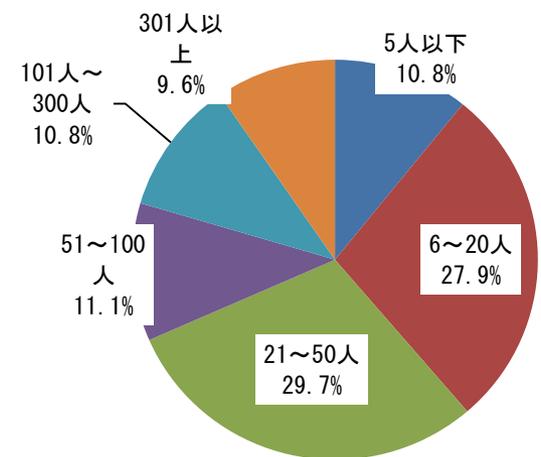
【業 種】



【資本金】



【従業員数】



※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

※先行き見通しD I = 当月(7月)と比べた、向こう3ヶ月(8月～10月)の先行き見通し

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

①7月の景況感と先行き見通しについて

（1）7月の業況D I と先行き見通しについて

●7月の業況D I は0.0となり、前月から9.3ポイントの改善となった。（※6月D I ▲9.3）

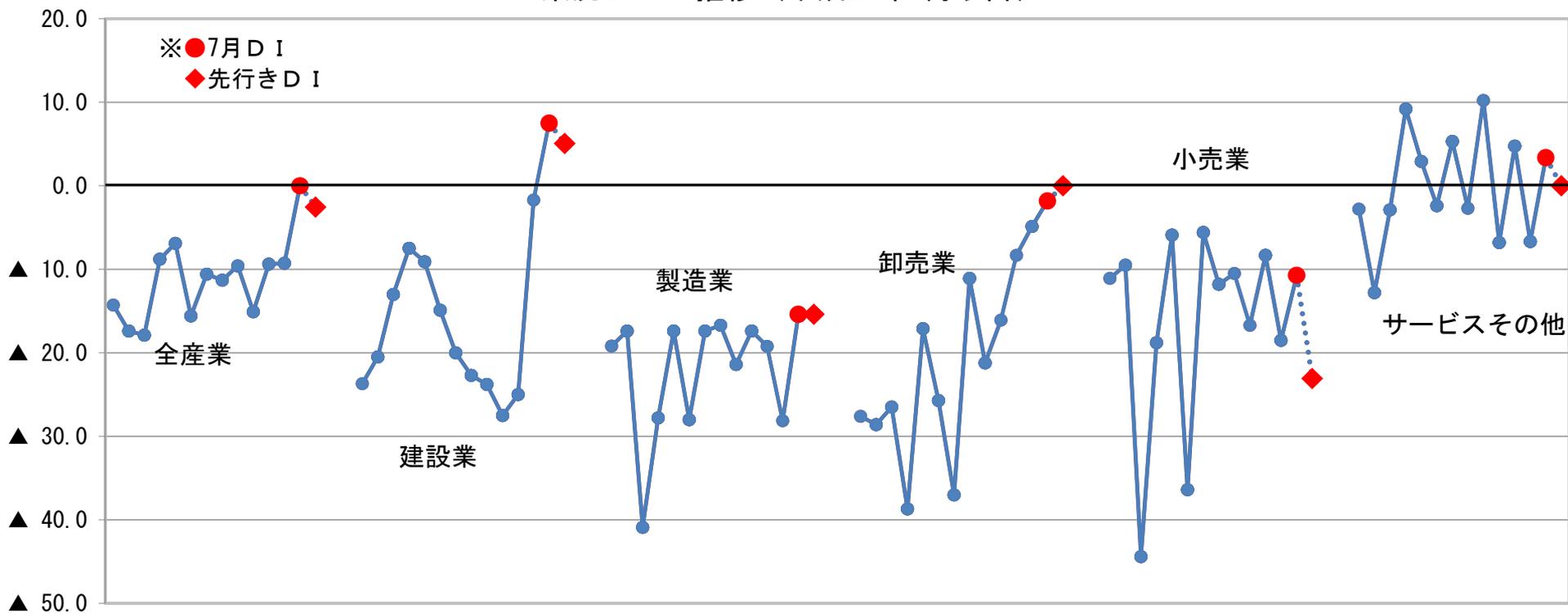
産業別では、全業種で改善し、建設業・サービスその他においてはプラスに転じた。

➡ 建設業（6月 ▲1.7→7月7.5）、製造業（▲28.1→▲15.4）、卸売業（▲4.9→▲1.8）、小売業（▲18.5→▲10.7）、サービスその他（▲6.7→3.4）

●向こう3ヶ月（8月～10月）の先行き見通しD I は▲2.6となり、7月から2.6ポイント悪化の見通し。

産業別では、卸売業で改善の見通しだが、建設業・小売業・サービスその他では悪化、製造業は横這いの見通し。

業況D I の推移（平成28年7月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

（2）7月の売上D I と先行き見通しについて

●7月の売上D I は12.1となり、前月から15.3ポイントの増加でプラスに転じた。（※6月D I ▲3.2）

産業別では、建設業・製造業・小売業・サービスその他で増加し、建設業・製造業においてはプラスに転じた。一方で、卸売業では横這いとなった。

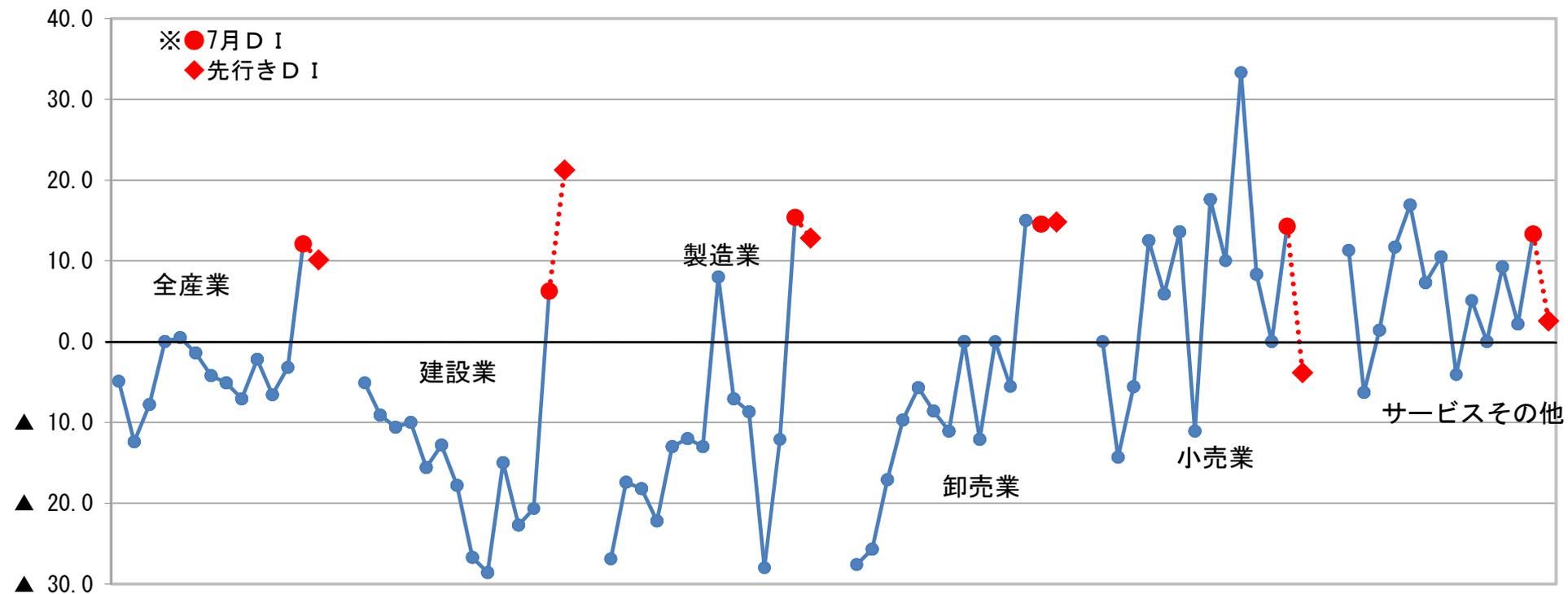
➡ 建設業（6月 ▲20.7→7月 6.3）、製造業（▲12.1→15.4）、小売業（0.0→14.3）、サービスその他（2.2→13.3）

➡ 卸売業（15.0→14.5）

●先行き見通しD I は10.1となり、7月から2.0ポイント減少の見通し。

産業別では、建設業で増加の見通しだが、製造業・小売業・サービスその他では減少の見通し。卸売業は横這いの見通し。

売上D I の推移（平成28年7月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

（3）7月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

●7月の採算D Iは3.1となり、前月から9.9ポイントの改善でプラスに転じた。（※6月D I ▲6.8）

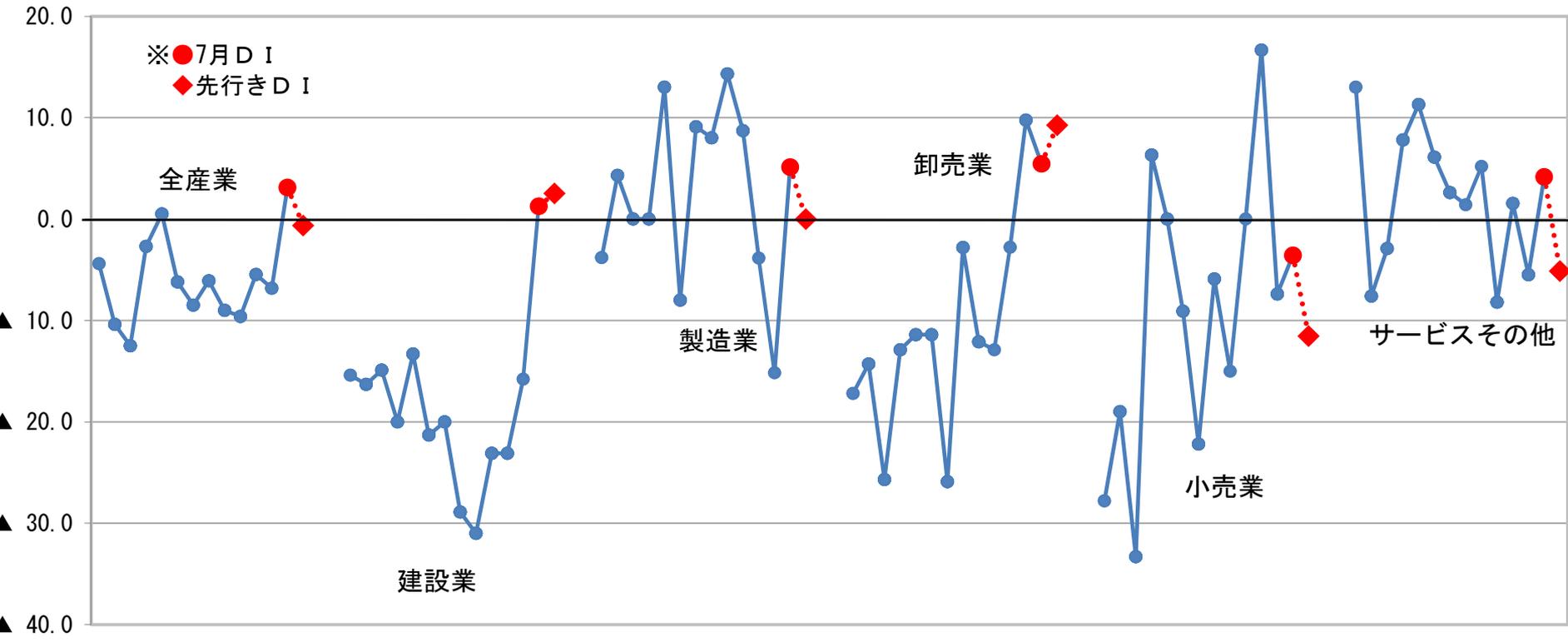
産業別では、建設業・製造業・小売業・サービスその他で改善し、建設業・製造業・サービスその他においてはプラスに転じた。一方で、卸売業では悪化したが、依然プラスを維持。

- ➡ 建設業（6月 ▲15.8→7月 1.3）、製造業（▲15.2→5.1）、小売業（▲7.4→▲3.6）、サービスその他（▲5.5→4.2）
- ➡ 卸売業（9.8→5.5）

●先行き見通しD Iは▲0.6となり、7月から3.7ポイント悪化の見通し。

産業別では、建設業・卸売業で改善の見通しだが、製造業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。

採算D Iの推移（平成28年7月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

（4）7月の仕入単価D I と先行き見通しについて

●7月の仕入単価D I は▲35.3となり、前月から4.8ポイントの減少で仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が減少し、「上昇」と回答した企業の割合が増加した。（※6月D I ▲30.5）

産業別では、建設業で増加したが、製造業・卸売業・小売業・サービスその他では減少した。

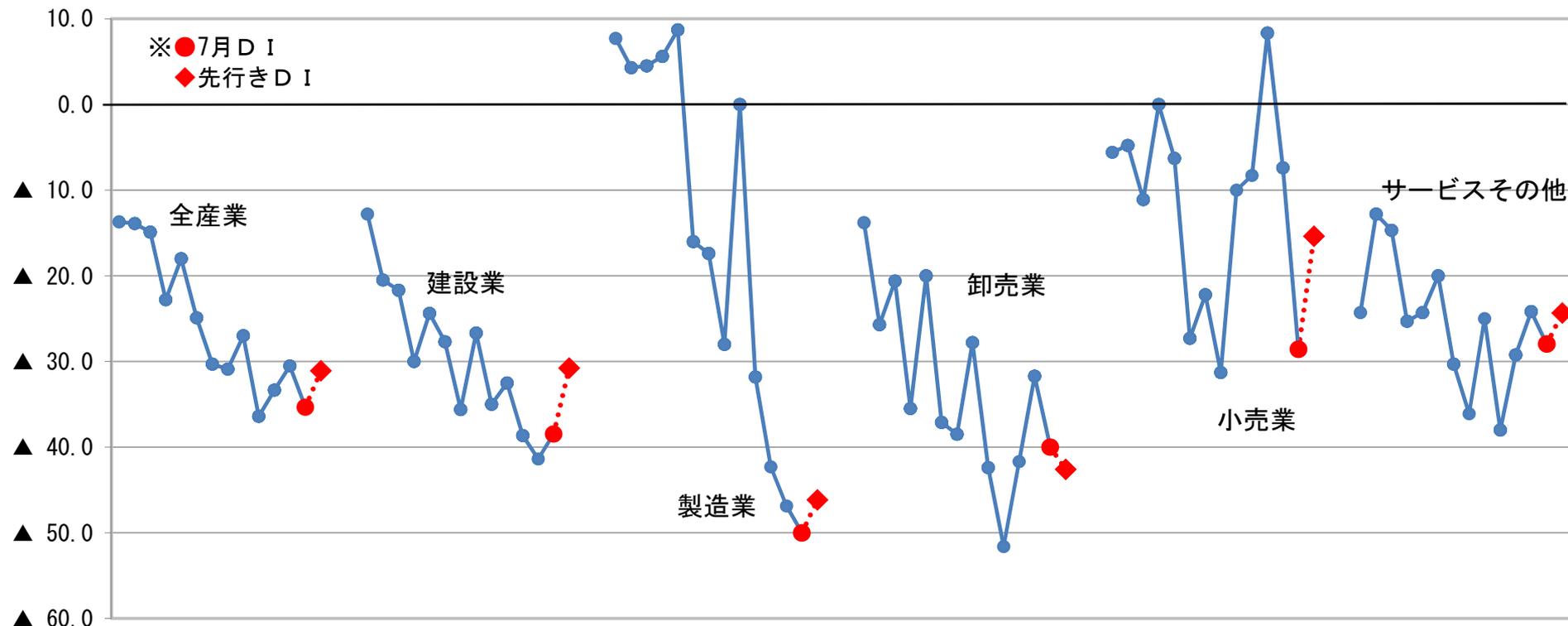
➡ 建設業（6月 ▲41.4→7月 ▲38.5）

➡ 製造業（▲46.9→▲50.0）、卸売業（▲31.7→▲40.0）、小売業（▲7.4→▲28.6）、サービスその他（▲24.2→▲28.0）

●先行き見通しD I は▲31.1となり、7月から4.2ポイント増加の見通し。

産業別では、建設業・製造業・小売業・サービスその他で増加の見通しだが、卸売業では減少の見通し。

仕入単価D I の推移（平成28年7月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

（5）7月の従業員D I と先行き見通しについて

●7月の従業員D I は38.3となり、前月から3.6ポイントの増加で人手不足感が強まった。（※6月D I 34.7）

全ての業種でプラス傾向で、特に建設業では高水準が続いている。産業別では、建設業・小売業で人手不足感が強まった一方、製造業・卸売業では人手不足感が弱まった。サービスその他において人手不足感の変動は見られなかった。

➡ 建設業（6月 41.4→7月 59.5）、小売業（29.6→39.3）

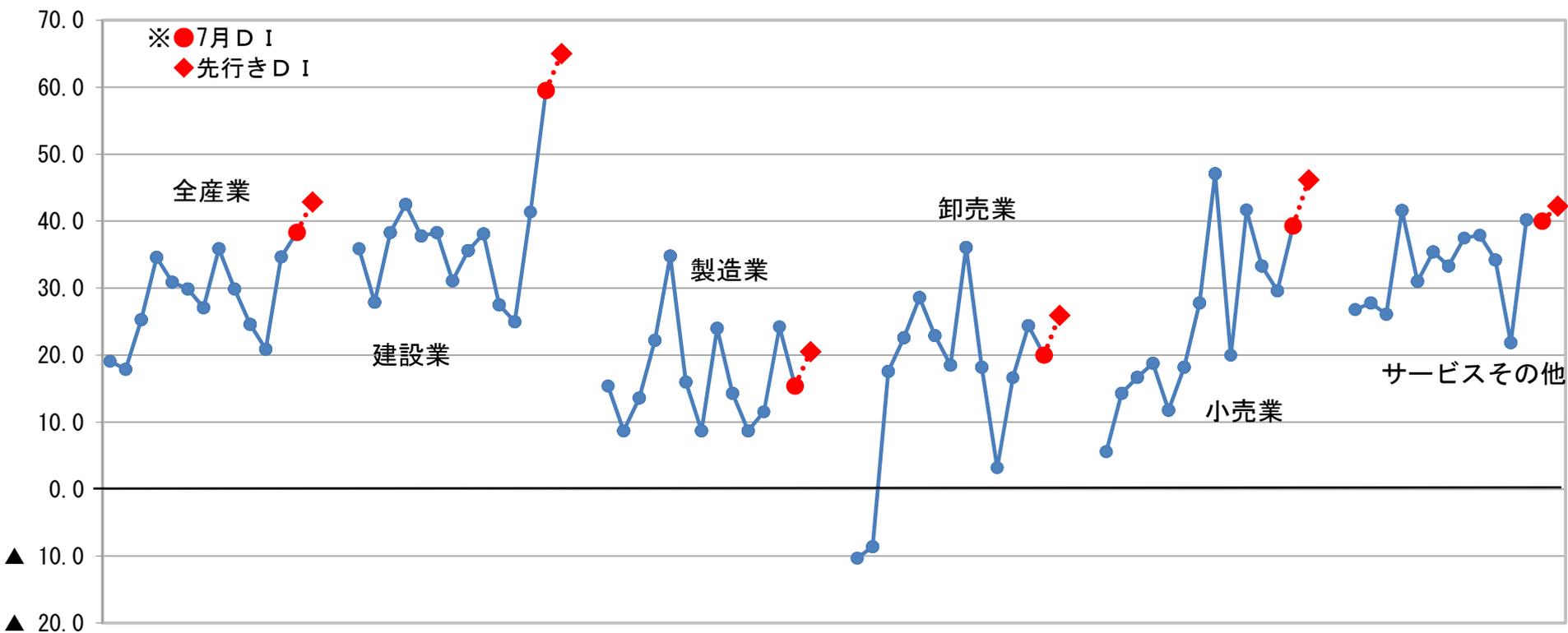
➡ サービスその他（40.2→40.0）

➡ 製造業（24.2→15.4）、卸売業（24.4→20.0）

●先行き見通しD I は42.9となり、7月から4.6ポイントの増加で人手不足感が強まる見通し。

産業別では、全業種で人手不足感が強まる見通し。

従業員D I の推移（平成28年7月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

（6）7月の資金繰りDIと先行き見通しについて

●7月の資金繰りDIは0.9となり、前月から0.9ポイントの改善となった。（※6月DI 0.0）

産業別では、建設業・製造業で改善し、建設業においてはプラスに転じた。一方で、卸売業・小売業・サービスその他では悪化し、小売業においてはマイナスに転じた。

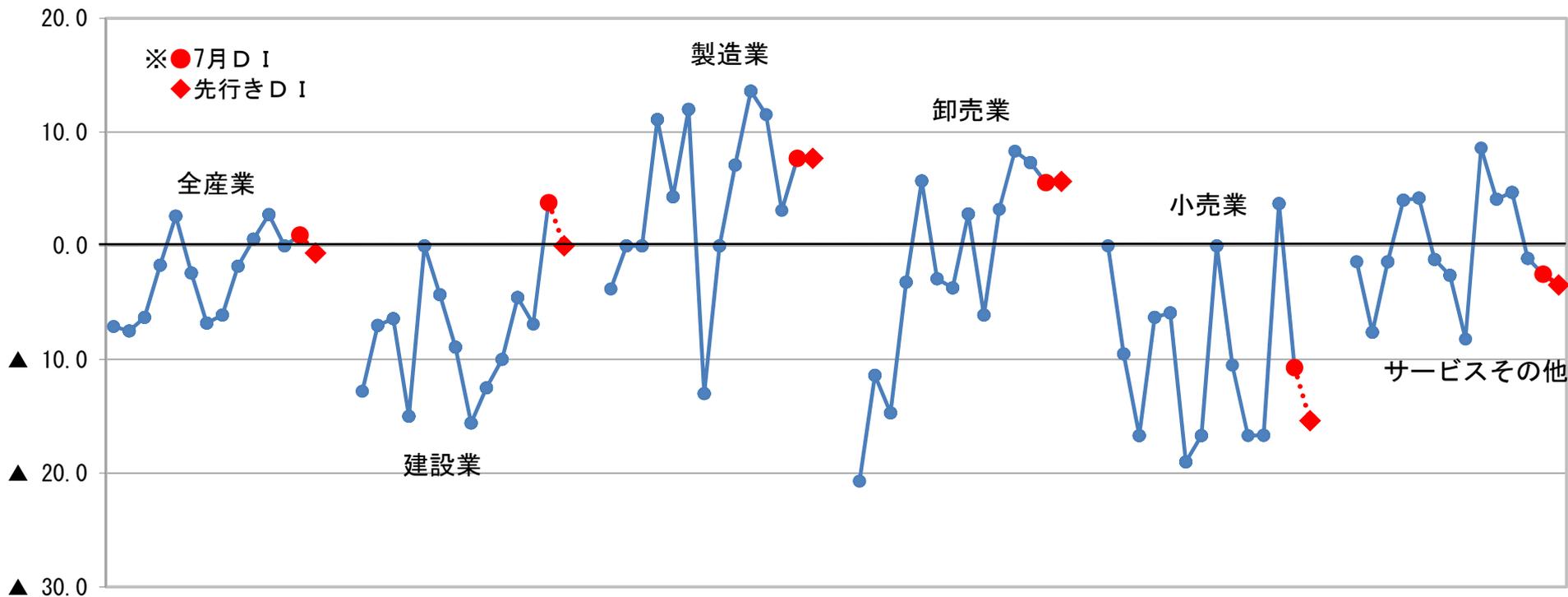
➡ 建設業（6月 ▲6.9→7月 3.8）、製造業（3.1→7.7）

➡ 卸売業（7.3→5.6）、小売業（3.7→▲10.7）、サービスその他（▲1.1→▲2.5）

●先行き見通しDIは▲0.6となり、7月から1.5ポイント悪化の見通し。

産業別では、製造業・卸売業で横這いの見通しだが、建設業・小売業・サービスその他は悪化の見通し。

資金繰りDIの推移（平成28年7月以降）



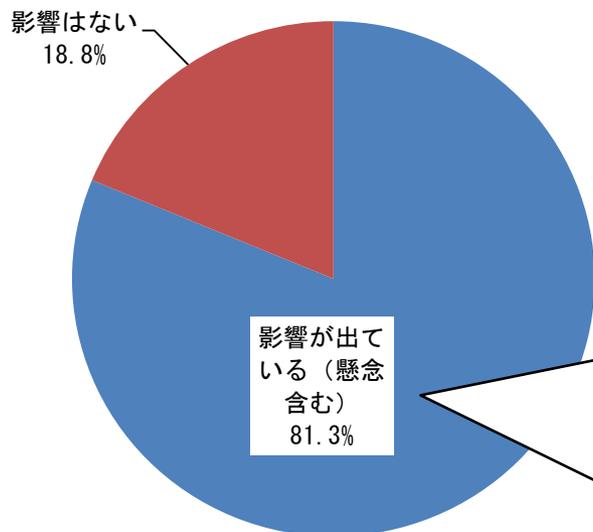
札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

②人手不足による影響について

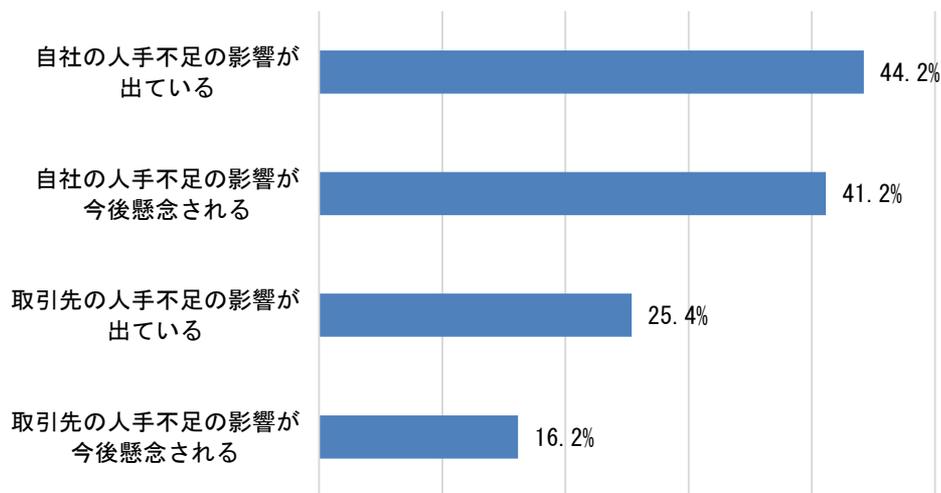
（1）自社または取引先における人手不足の影響の有無について

- 人手不足による「影響が出ている」または「今後の影響が懸念される」と回答した企業は81.3%となった。
このうち、「自社の人手不足の影響が出ている」と回答した企業が44.2%、「自社の人手不足の影響が今後懸念される」が41.2%、「取引先の人手不足の影響が出ている」が25.4%、「取引先の人手不足の影響が今後懸念される」が16.2%となった。一方で、人手不足による「影響はない」と回答した企業は18.8%となった。

【人手不足の影響の有無】



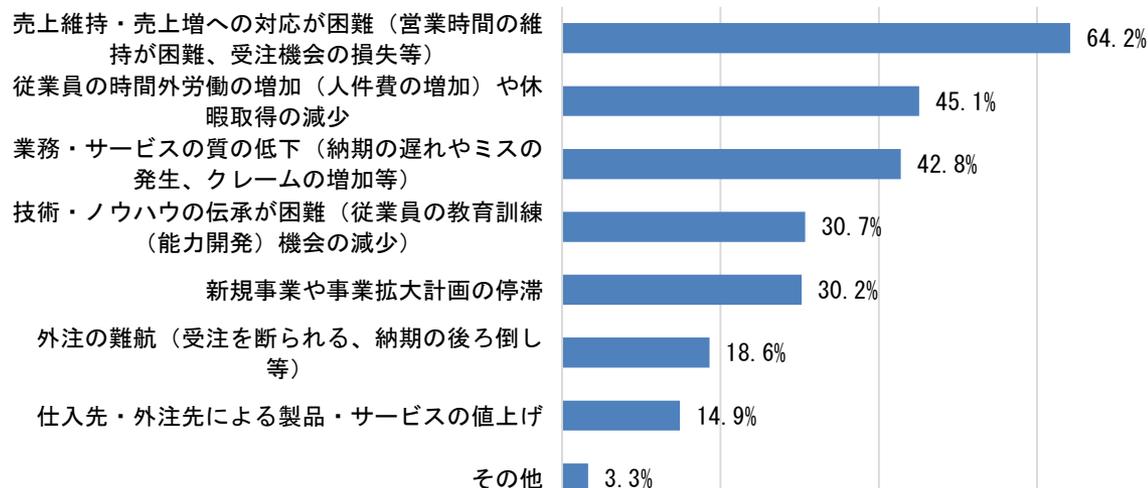
【影響の内訳】（※複数回答）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

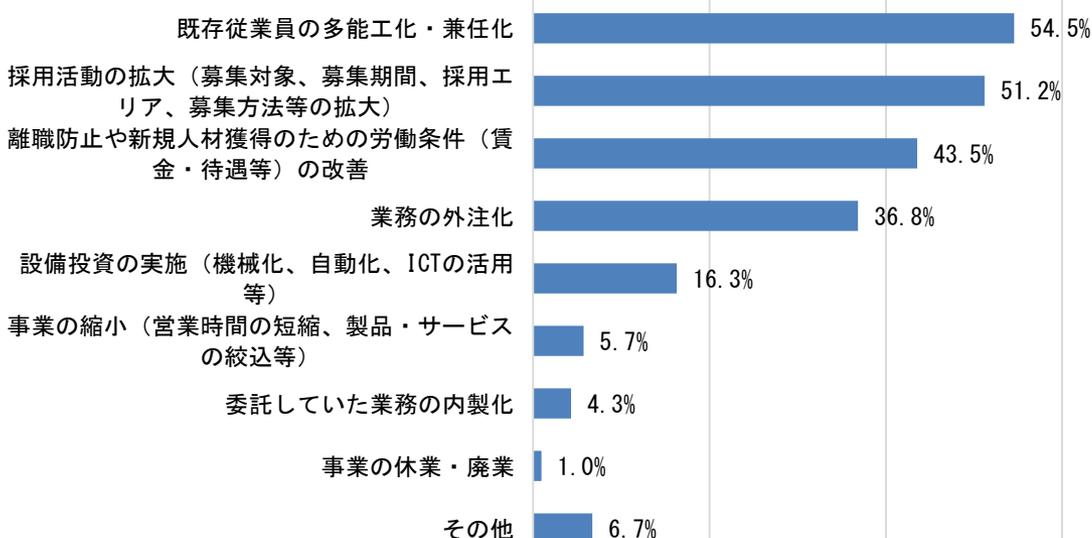
（2）人手不足による具体的な影響と対応について

● 人材不足による具体的な影響として、「売上維持・売上増への対応が困難」と回答した企業が64.2%と最も多く、次いで「従業員の時間外労働の増加（人件費の増加）や休暇取得の減少」が45.1%、「業務・サービスの質の低下」が42.8%となった。



【人手不足による具体的な影響】（※複数回答）

● 人手不足への対応として、「既存従業員の多能工化・兼任化」と回答した企業が54.5%と最も多く、次いで「採用活動の拡大」が51.2%、「離職防止や新規人材獲得のための労働条件（賃金・待遇等）の改善」が43.5%、「業務の外注化」が36.8%となった。



【人手不足への対応】（※複数回答）

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

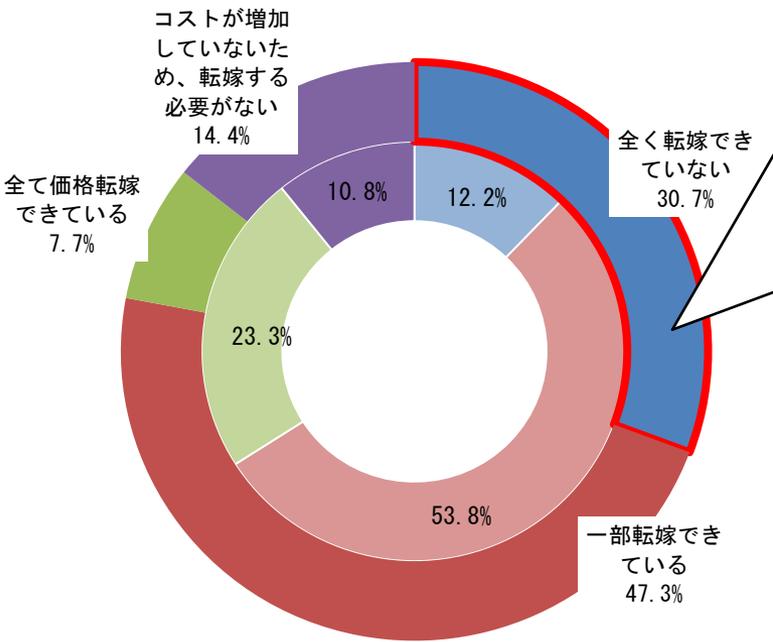
③価格転嫁の動向について

（1）コスト増加分（人件費、仕入価格等）の価格転嫁の動向について

● コスト増加分の価格転嫁について「全く転嫁できていない」と回答した企業は30.7%と、昨年調査時と比較して18.5ポイント増加した一方、「一部転嫁できている」、「すべて価格転嫁できている」と回答した企業は昨年よりそれぞれ6.5ポイント、15.6ポイント減少した。

価格転嫁ができない要因としては、「販売先（取引先企業・消費者）の低価格志向が続いている（強まっている）ため」「競合他社が販売価格を上げていない（据え置き、値下げ）ため」と回答した企業がともに62.2%と過半数を占めた。

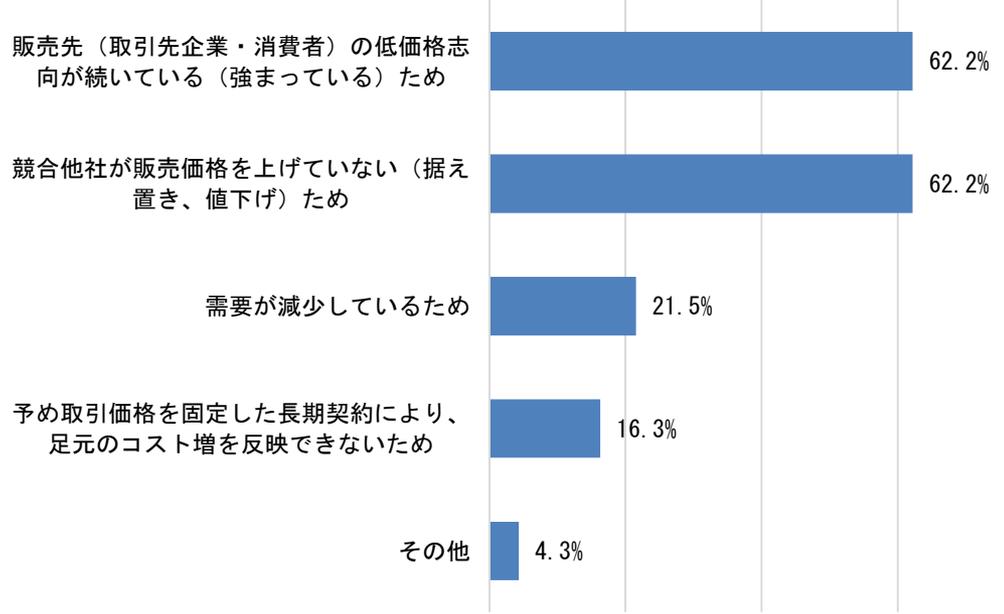
【コスト増加分の価格転嫁の動向】



※円グラフの外側が今回調査、内側は前年11月調査

【価格転嫁ができない要因】

(※複数回答)



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

④ 会員企業の声

（1）建設業

●仕入れ材料の値上げに伴う元請けへの転嫁が未だスムーズとは言えない。人手不足を補う為に外注先との連携で乗り切ってはいるが、外注先の福利厚生分を元請けに転嫁するのは難しい現状である。

デッキプレート工事

●仕事量の問題もあるがやはり人手不足で積極的に受注に踏み切れない。どの程度の受注がこなされる範囲なのか判断が難しいところがある。

防水工事業

●北海道の季節的要因により、冬～春は人手が余り、夏～秋は工事が集中する。補助金はありがたいが、もっと冬期間（1月～5月）に仕事があって、工事の平準化により人手不足を解消し、経営効率が高まるといった、北海道ならではの補助金のあり方を検討すべき。

内外装工事業

●働き方改革が「休み方改革」に傾斜しているように感じる。休めば働き方が変わるだろうとの判断だが、実労働時間内の働き方の方法や質の高さを上げる施策が必要だと思う。現在、一部に何としてでも残業をしたい者がいるため、時間外労働の削減に苦慮している。

冷暖房設備工事業

●現在の採用状況で技術者の継承が間に合うのか懸念がある。技術者及び技能者の人手不足は今後も進んで行く上に、働き方改革等が加わると、生産性の低下などによる経営状況の悪化が予測される。IoT等の推進が必要だが、状況を予測した発注量の安定化と収益性の改善が必要と考える。

土木建築工事業

（2）製造業

●業況は安定的に推移しているが、来年以降の賃上げを考えると、その源資の確保と企業の成長を期すため新商品の開発が急がれるところ。

建設産業機械付帯品
（帆布製品製造業）

●運送業界の値上げや労働時間の見直し等の影響が今後懸念される。

製粉業（小麦粉）

●来年度の人手は確保したので、縮小傾向にある印刷業界に新たな活路を見つけないかと考えている。

印刷業

●原材料の高騰等を価格に転嫁できず、今後も引き続き収益性の維持が課題となっている。

冷凍調理食品製造業

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年7月）

（3）卸売業・小売業

●仕入価格の動向に左右されやすい事業なので、経済動向の影響を受けやすく、消費低迷が危惧される。

燃料販売

●売上低下に伴いスタッフを削減せざるを得ず、それにより更なる売上減へとつながり、悪循環となっている。

二輪四輪用品卸売業

●新規事業の立ち上げから収益化までを行なう上で、キャッシュフローに制約をうけるケースが多い。経営する上で当然の課題ではあるが、可能性のある事業に対する積極的な資金調達が用意されていると、さらに北海道内での事業が構築可能と考える。

生鮮魚介卸売業

（4）サービスその他

●採用人数が定数に満たない状況が継続しているため、現在の社内人員では高稼働になり、社外に発注せざるを得ず、収益率は減少している。国外の人員採用を検討している。

ITソフトウェア等

●ここ2～3年は人員不足に悩まされている。そのため、職員は常にオーバーワークとなっており、事業継承等の業務を積極的に取り組めない現状である。

税理士事務所

●用地取得について、道外企業の参入で高値での取得により土地価格が上昇し、厳しい状況となっている。加えて、入札案件も多くなっており、これも取得価格上昇の要因となっている。また、建築コストの高騰（職人不足による人件費等の高騰）により、販売価格も上昇しており、販売に影響が出ている。

不動産業

●元請け・下請けを問わず、発注側の倫理・処理能力等のポテンシャルが低下していると感じる。先方都合による業務停滞や、何度も試行試作してからの無条件中止、納期引き伸ばし、入稿の異常な遅れと制作時間の短縮（3日遅れて入稿して、明朝に制作データを要求など）などで、業界が疲弊している。最近は一方向的な納品価格引き下げの要求もある。

広告制作業

●最低賃金引き上げにより、扶養内で働きたい人にとって無理が生じてくる。人手不足により出勤時間が増えているため、これ以上時給が上がると働いてもらえなくなる。

清掃用品レンタル、
清掃業務全般